

東京オリンピック・パラリンピックおだわらプロジェクト推進会議

経済・観光振興推進部会 最終とりまとめ

検討経過

- ◆ 第1回 平成26年10月 6日(月)
各所管の取組状況の共有
- ◆ 第2回 平成26年10月20日(月)
各所管の取組状況の共有、議論の方向性の検討
- ◆ 第3回 平成26年11月 4日(木)
取組テーマ(回遊性を高める、箱根と連携する)の掘り下げ
- ◆ 第4回 平成26年11月14日(金)
県西部連絡会経済活性化・観光振興分科会第1回会合への出席
- ◆ 第5回 平成26年12月18日(木)
県西部連絡会経済活性化・観光振興分科会第2回会合への出席
- ◆ 第6回 平成27年 1月22日(木)
県西部連絡会経済活性化・観光振興分科会第3回会合への出席
- ◆ 第7回 平成27年 3月18日(水)
最終報告に向けた調整

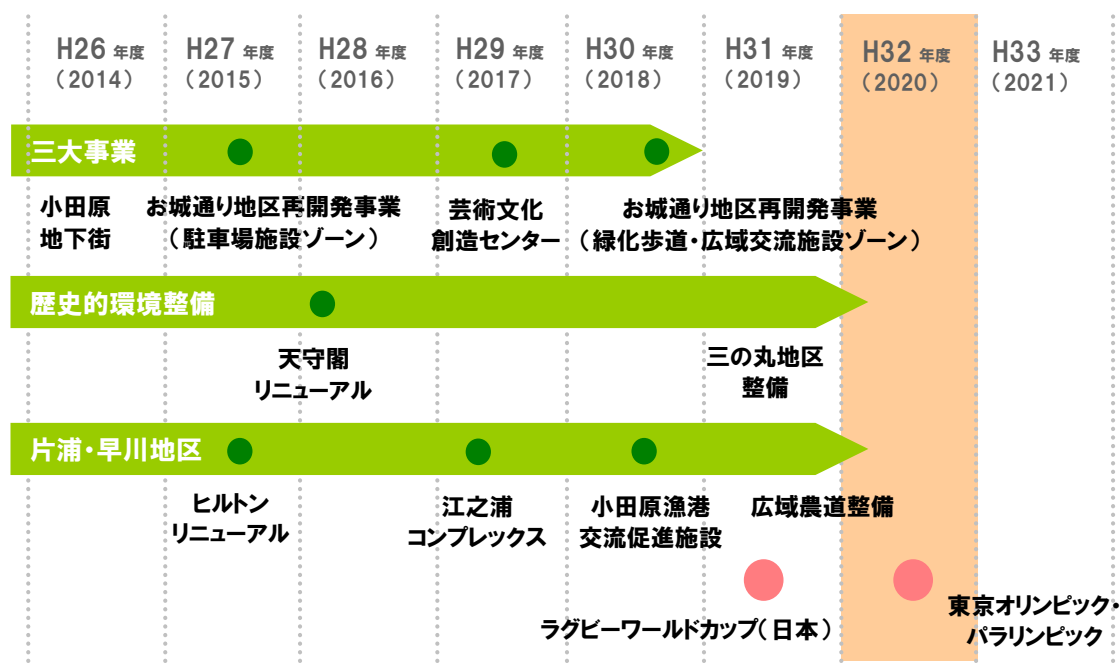
部会構成員

所属	メンバー	
広報広聴課	都市セールス係長	山口 一哉
文化政策課	文化政策係長	諏訪部 澄佳
産業政策課	商業振興担当副課長	鈴木 雅樹
観光課	観光振興係長	府川 一彦
農政課	農林業振興係長	岡田 夏十
水産海浜課	水産政策係長	内田 充俊
中心市街地整備課	運営戦略係長	吉澤 太郎
拠点施設整備課	広域交流拠点整備係長	松本 義摩

○交流人口拡大に向けた取組状況の整理

【大規模事業等の展開】

- 2020年に向け、交流人口拡大の核施設となる三大事業は供用開始となるとともに、お城及び周辺の環境整備も進む。
- 片浦・早川地区においては、江之浦コンプレックス、ヒルトンリニューアルなど世界とつながりがある施設整備が進むとともに、小田原漁港交流促進施設が供用開始。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック(以下「オリパラ」という。)の機会を追い風に、交流人口を拡大していくためには、こうした核施設を最大限に生かしたソフト事業(①情報発信・②回遊性向上の取組・③文化事業)を充実させていく必要がある。



【ソフト事業の展開】

①情報発信

平成26年8月に策定した小田原ブランディング戦略に基づき各種プロモーションを展開するとともに、観光振興については、観光振興に関するビジョン策定とプロモーション体制構築に向けた取組を進めており、こうした取組のなかで、オリパラの機会を追い風にしていくアクションを生成していく。

②回遊性向上の取組

交流人口拡大に向けた、商店街活性化、あじ・地魚まつりやみなとまつり等のイベント、清閑亭等歴史的建造物の活用、ウォーキングタウン推進など多種多様な個別事業について、オリパラの機会を追い風にしていくためには、戦略(ストーリー)を見出す必要がある。

③文化事業

2020年までに完成予定の芸術文化創造センターで、国・県等と連携した文化事業を開催する。また、

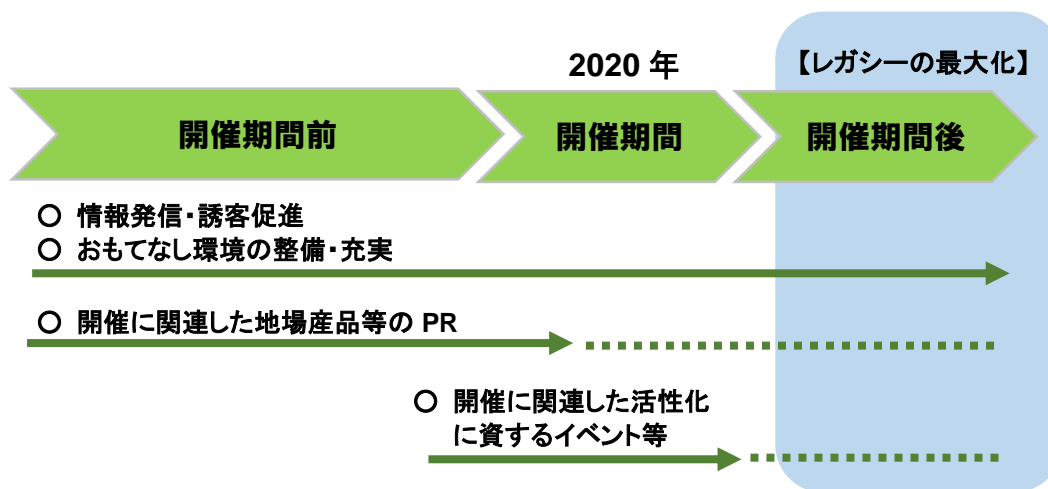
江之浦コンプレックス等の民間文化施設との連携による事業の展開を検討する。

○オリパラの機会を捉えた取組の考え方

【取組と時間軸のイメージ】

- オリパラの機会を捉えた経済・観光振興の取組としては、開催前・中・後にまたがる情報発信・誘客促進、おもてなし環境の整備・充実に加え、開催に関連した地場製品の PR、開催期間を捉えた活性化に資するイベント等が考えられる。
- また、オリパラがスポーツと並び文化の祭典でもあるという位置づけのもと、既存のお祭り、有形無形の地域の文化資源をアピールする取組や、子どもや障がい者、高齢者など、すべての人が主体的に文化を楽しむことのできる機会の創出も必要である。
- 情報発信・誘客促進については、世界が注目する機会を最大限に生かすことに加え、2020年に2,000万人と想定されている訪日外国人をいかに誘客していくかが重要となる。また、おもてなし環境についても、多言語対応や食対応、案内・ガイドの充実、Wi-Fi環境の整備が求められる。
- 外国人対応を進めるにあたっては、市場動向やニーズ調査を前提としたマーケティングが不可欠であり、圏域各主体の連携や、経営の視点から地域資源を総合的にとりまとめ、新たな市場を創造していく役割を持つプラットフォームが必要となる。

《県西部連絡会経済活性化・観光振興分科会の検討と連動・要調整》



【本市におけるオリパラの機会を捉えた取組の考え方】

- 本市における外国人観光客は全体の数%であり、オリパラの機会を捉えた取組として外国人対応に特化していくことは現実的に難しいことから、国内外の来訪者増に向け、箱根と連携してターゲットにアプローチしていく戦略をとる。箱根を「ハタジルシ」に国内外に向けて小田原を発信していくとともに、箱根の観光客に小田原で過ごしていただくための連携の仕掛けや回遊性を高める取組を進める。
- また、開催に関連した地場製品等の PR については、小田原の農林水産物及びその加工品（世界に誇れる小田原の伝統工芸）等を想定するとともに、開催に関連したイベントとして小田原駅1

00周年イベント等を想定し、今後具体化に向けた検討を進める。

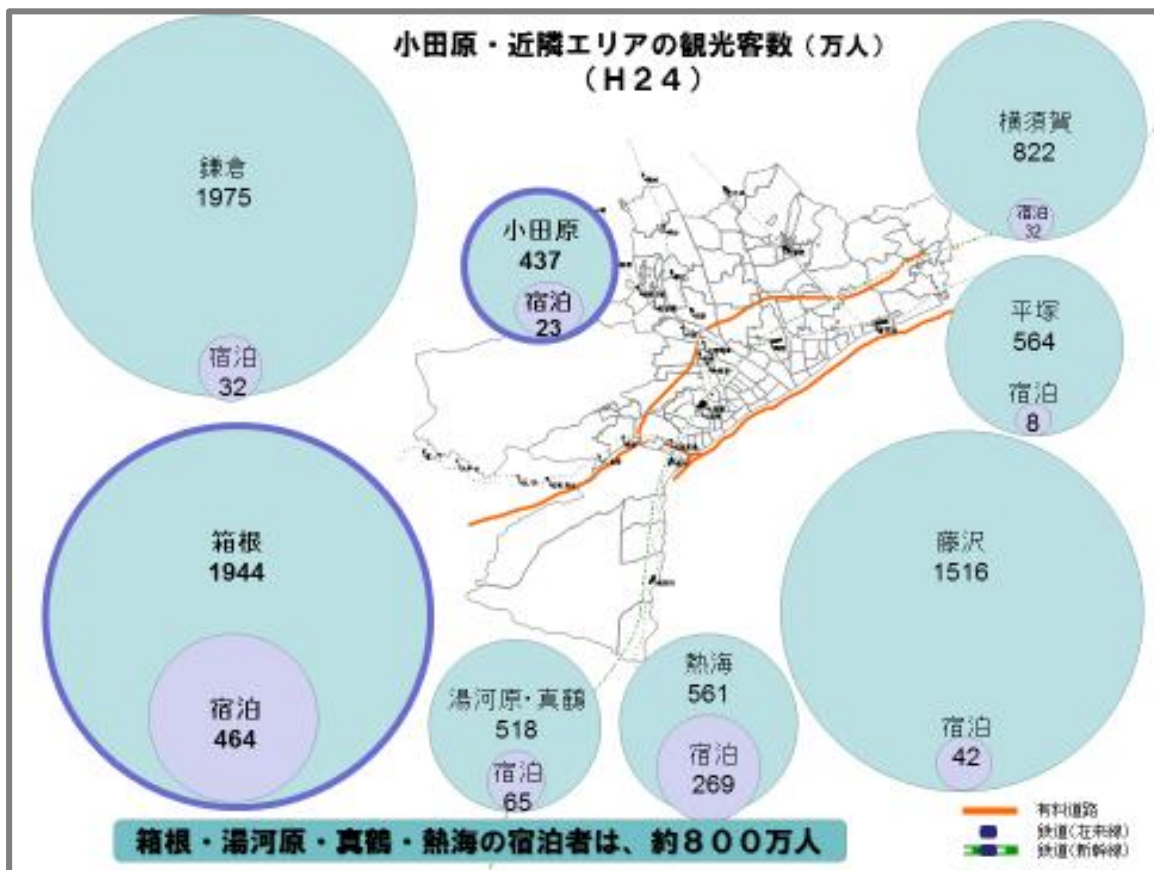
- 文化プログラムの実現に向け、文化庁では文化審議会において、文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次基本方針)策定に向けた答申が示されており、文化芸術創造都市を核とした、各地域での文化プログラムの実施等を検討している。小田原市も創造都市ネットワーク日本に加盟している。
- 組織委員会や国・県等の取組と連携し、2020年及びそれ以降の持続的な文化芸術の振興を目的として文化プログラムを展開していく必要がある。

○今後の重点的な取組について

世界を見据えた箱根との連携

●現状分析

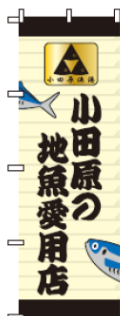
- 小田原・近隣エリアの年間入込観光客数については、次のような結果が出ており、国内外から観光地としての知名度が高く、国内屈指の観光客数を誇る箱根との連携を強化することは、小田原の国内外の来訪者増に向けて、効果的な方策であると思われる。



数値は神奈川県入込観光客データ(H24)・熱海市の観光(H25年版)より引用

●現状の取組の例

- 小田原漁港で水揚げされた魚を箱根の旅館で提供



- HaRuNe 小田原の街かど案内所における、箱根の宿泊施設との宅配サービスの実施



荷物の
宅配



- 西さがみ観光協議会(小田原市・南足柄市・箱根町・真鶴町・湯河原町)において、観光プロモーション(大阪、名古屋、仙台)や観光キャラバン(首都圏)を実施し、観光PRキャンペーンを行っている。
- 箱根美術館、博物館などとの連携(ハルネでのチケット販売やパンフレットの配架等)
- 箱根の旅館などへの伝統工芸品の提供

●課題

- 小田原と連携した時の箱根のメリットを考えることが必要。
- 小田原での“回遊性の魅力”が高まっていかないと、箱根との連携で民間事業者(ホテル等)は動かない。まずは、関係性をつくっていくことが肝要。
- 多様な選択肢の提供(目的地が箱根である観光客に対し、小田原にも立ち寄ってもらうため)とその告知方法

(想定される取組案)

- 箱根の旅館やホテルの従業員に向けたプレスツアーの実施や情報提供(パンフレット配架等)【広報広聴課・観光課】(H27 年度以降)
- 箱根湯本駅でのPR活動の実施【産業政策課・観光課】(H27 年度以降)

- 箱根湯本駅から一夜城、小田原漁港などの施設を経由する小田原駅までの周遊バス
(課題:交通機関との調整)【産業政策課・観光課】(H28年度以降)
- 小田原の“おだわらスイーツプレミアム”と、箱根で小田急が展開している“箱根スイーツコレクション”の融合【産業政策課】(H28年度以降)
- 水産の“地魚愛用店”が箱根の旅館でも登録されている取組を広げ、箱根にも小田原の地場産品を散りばめることで、小田原駅が箱根の入り口としてのイメージを持たせる【農政課・水産海浜課】(H27年度以降)

回遊性向上に向けた着地の情報発信や事業連携

●現状分析

- 小田原市商品魅力度調査(H25)によると、小田原城来訪者の回遊性は高くなく(平均立寄り箇所は2.3箇所)、複数立ち寄る来訪者も、小田原城と小田原漁港との回遊が主であり、その他の施設への回遊性は高くないとのアンケート結果が出ている。

図 主要施設来訪者の立寄り施設数

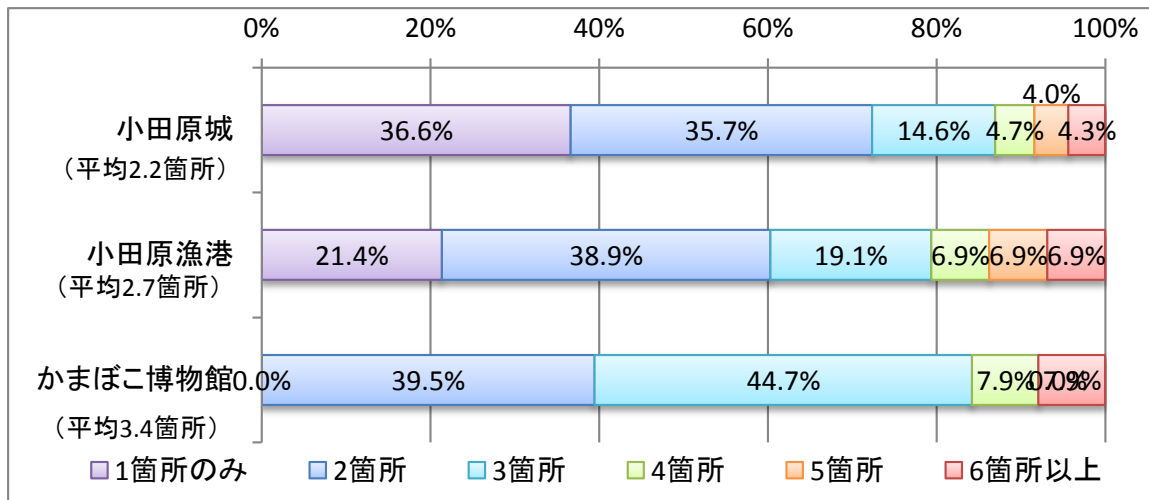


図 小田原城来訪者の主な立寄り施設

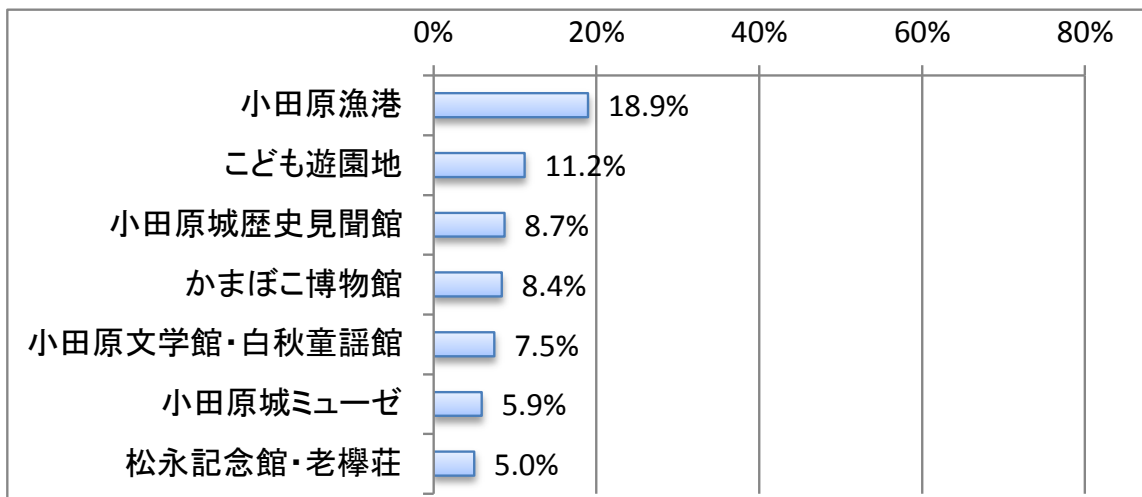


図 小田原漁港来訪者の主な立寄り施設

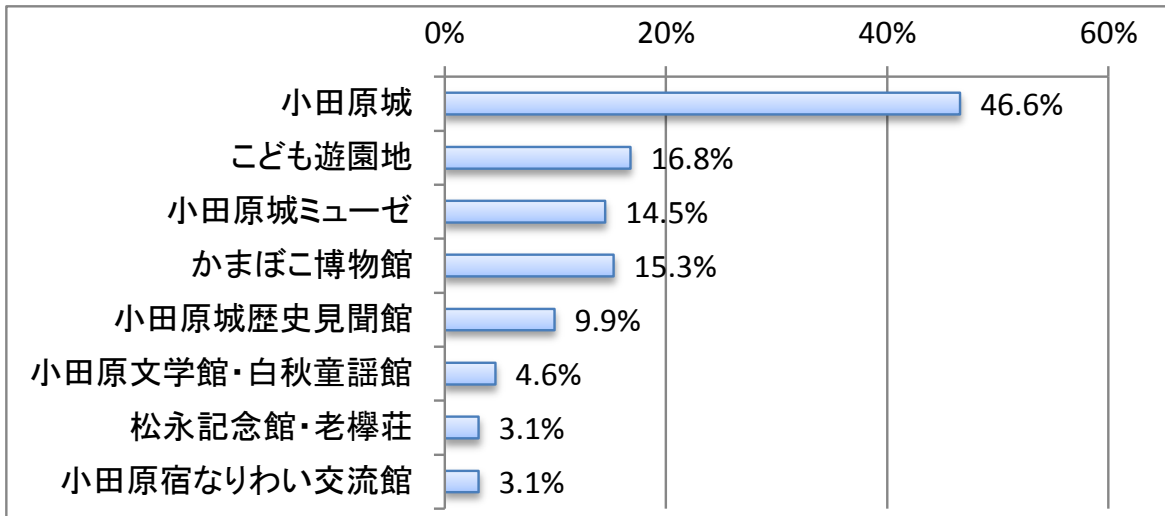
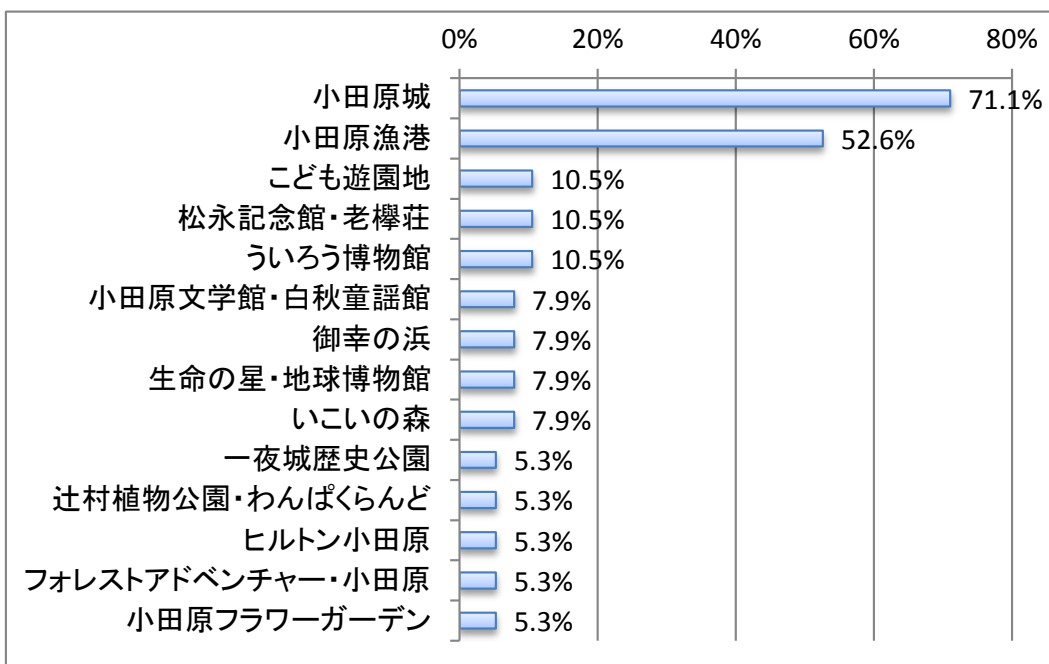


図 かまぼこ博物館来訪者の主な立寄り施設



●現状の取組の例

- H26 年度にプレスツアーを実施。プレスツアーでは、邸園やなりわいのまち歩きや、農業・水産関連の体験や食を味わうツアーを行い、雑誌や新聞等での記事掲載、旅行商品の造成、農産物や加工品の販路拡大といった効果があった。H27 年度も、エネルギー政策の事業である自然エネルギーを活用した取組をメニューとして盛り込む等、新たな切り口でアレンジし、地域資源を生かしたツアーを実施。
- 観光で回遊性を目的とした取組のキーワードは「まちあるき」、「回遊バス」、「レンタサイクル」

「まちあるき」については、小田原ガイド協会によるガイドツアー「駅からガイド」や NPO 法人小田原まちづくり応援団によるツアーなどを実施している。

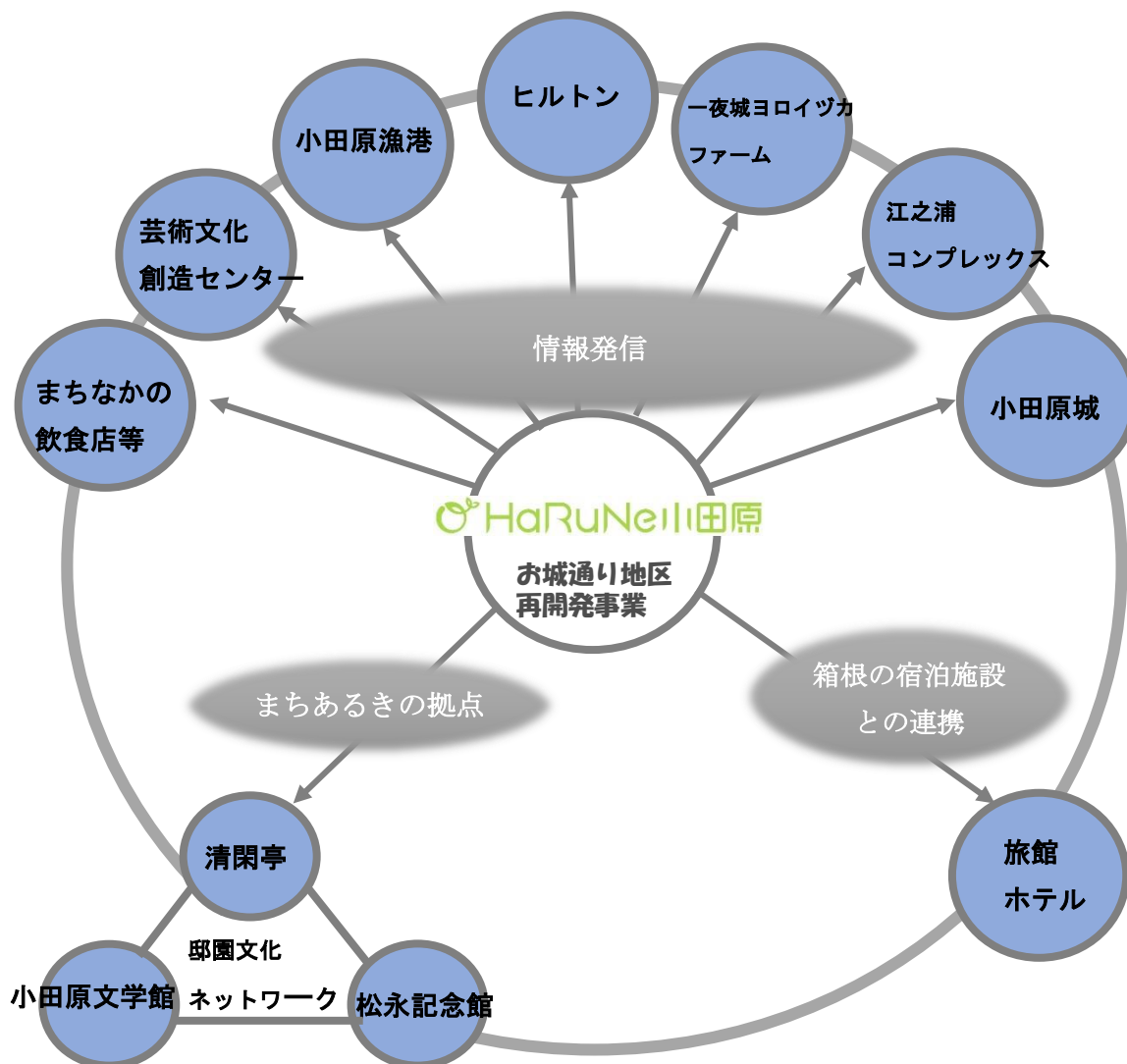
●課題

- 「HaRuNe 小田原」やお城通り地区再開発事業を拠点とし、地域の魅力的な資源の情報発信により、箱根も視野に入れた回遊性を高める役割として強化させる必要がある。
- 清閑亭や小田原文学館等において来館者を増やすため、文化、観光や産業面の連携が必要である。
- 小田原城を訪れた観光客の市内への回遊性向上については、特に観光バスで立ち寄った観光客をまちなかで自由行動させることは、分刻みのスケジュールの中で時間の制約により、リスクが高く難しい。
- 「レンタサイクル」については、自転車で回遊するのに適した距離なので、観光客の選択肢の一つになり得るが、専用レーンが無いことや子連れでの利用による事故の心配などの課題もある。

(想定される取組案)

- 「HaRuNe 小田原」の街かど案内所やお城通り地区再開発事業を拠点とし、周辺で開催しているイベント情報等を集約して一覧で見せる工夫を仕掛ける。【広報広聴課・産業政策課・中心市街地整備課・拠点施設整備課】(H27 年度以降)
- なりわい交流館と同等の回遊拠点を早川や板橋などに設け、観光案内のできるコンシェルジュを常駐させて観光客に直接情報を伝える。【観光課】(H28 年度以降)
- 小田原市内回遊割引券(観光施設や飲食、買い物などの割引をセット)の販売
(課題:清閑亭や松永記念館等の施設の入館料が無料であるため、割引券やツアー造成に組み込むことが難しい)【文化政策課・生涯学習課・図書館・産業政策課・観光課】(H28 年度以降)

【取組のイメージ】



プロモーション体制(つなぎ役)の構築

■世界を見据えた箱根との連携

- 具体的な取組については、今後の東京オリンピック・パラリンピック神奈川県西部連絡会の体制での取組とも連携しながら検討を進める。

■回遊性向上に向けた着地の情報発信や事業連携

- 今後の取組については、引き続き推進部会において検討を行い、戦略(ストーリー)を見出した事業について、観光振興ビジョン策定プロセスの中で、関係所管が連携し、課題を整理しながら具体的なアクションにつなげる。